

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

＜9月＞ 業界の景況(前月比DI値)

イベント開催の増加等人の動きは増えたが、消費活動はコロナ前の水準には戻っていない。引き続き原価が上がり続ける中、各業界価格転嫁に苦慮しており、収益悪化が深刻だ。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和4年6月	令和4年7月	令和4年8月	令和4年9月
製造業	食料品製造業	 17	 17	 17	 △ 20
	木材・木製品製造業	 0	 △ 100	 0	 0
	印刷・出版同関連製造業	 0	 0	 △ 100	 0
	窯業・土石製品同製造業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属同製造業	 0	 33	 0	 0
非製造業	卸売業	 △ 25	 △ 60	 △ 50	 △ 40
	小売業	 △ 20	 △ 60	 △ 20	 △ 60
	商店街	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	サービス業	 △ 14	 △ 29	 △ 14	 △ 29
	建設業	 △ 17	 △ 20	 △ 40	 △ 40
	運輸業	 0	 △ 33	 △ 33	 0
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	いよいよ温かい汁ものが好まれる季節となってきた。個人個人がコロナ感染症にかからないよう意識しながら動き始め、この事が経済をも動かしているように感じられる。我が業界も順調に改善し始めているがやはりコロナ感染前の状況には戻ってはいない。これからが正念場と考えている。これからの季節、消費者の皆様にご食べて頂けるようイベントも企画し、そして健康を維持して頂けるよう業界としてひと踏ん張りしたいと考えているところである。
水産練製業界	9月から商品価格を値上げしているが、消費者離れもあり、思い切った価格転嫁ができない。スーパーも値上げの話は聞いてくれ事情は理解したと言うものの、商品を棚から外された所が数か所ある。
酒造業界	8月下旬から新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少に転じ、第7波の収束に向かっていると思われる状況の中、9月の出荷数量は8月とほぼ同等の水準にとどまった。また、前年比では増加に転じてはいるものの、コロナ前の水準にはまだ達していない状況にある。
木材業界	県内の8月の住宅着工数は1,833戸で前月比16%増、前年同月比25%増。持家、貸家、分譲とも増。累計では前年を上回るペースが続く。原木は、各工場とも在庫があり、当用買いから値下がり傾向。製品は手持ちの在庫を優先し、当用買いが多い。製品価格は値下がり傾向だが、着地点が見えない。合板は荷動きが一服し、価格も天井、在庫が増えつつあり、価格維持のため生産調整を行う見込。素材生産から製材まで業界全体では燃油と電気料金の高騰が収益を悪化させている。
印刷業界	資材値上げ、最低賃金の引き上げ、エネルギー価格高騰等によるコストアップを背景に、価格転嫁交渉を行わないと採算が合わない状況にある。特に用紙は1年以内に2度の値上げがあり、今後3度目の値上げの情報もある。1度目の値上げによる価格転嫁を行っている中での更なる値上げにより、価格転嫁交渉は厳しい局面にある。ペーパーレス化の動きは、伝票等の事務用品印刷物、チラシ等の商業印刷物の減少傾向に始まり、今後教科書等のデジタル化、出版物の減少等へ波及していくものと思われ、業界の見通しを厳しくしている。
生コンクリート業界	9月の生コン出荷量は約93.8千m³と前月より大きく持ち直したが、対前年同月比は75.6%と、5月以来8割を下回る状況が続いている。地区別では、石巻、気仙沼地区の対前年同月比が40～50%台と厳しい状況が継続している。このため、一部で販売価格の上昇が見られるものの、収益状況では、前年度に比べ悪化の様相が窺われるところである。
コンクリート製品業界	組合員の8月の出荷量は、前年同月比88%であった。4月からの

	累計でも、前年比 75 %と減少した。この時期の出荷は、本来減少傾向にあるが、これからの生産・在庫管理も重要である。 (※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から 1 ヶ月遅れの報告です)
砕石業界	市場に特に変化(活性化) はないものの、製造原価の高騰が著しく販売価格への転嫁を容易に行うことが果して可能なのか、危惧される状況にある。
機械金属業界 A	今のところ、景況感に大きな変化は見られないものの、今後エネルギー価格・物価高騰などが経済に与える影響に注視していきたい。
機械金属業界 B	産業全体に於いて設備投資意欲が高く受注が増加しており、年内はこのような状況が続くと予想される。但し、原材料費の価格上昇が仕入価格に大きく影響が出ており、今後の収益状況が懸念される。
各種卸売業界	卸売業（アパレル、雑貨等）は円安により輸入商材が大幅に価格高騰、店頭販売価格上昇により需要が大幅に減退傾向となっている。
再生資源業界	8 月中旬に急反発を見せた鉄スクラップ価格は、9 月上旬にかけても堅調な推移となったが、中旬以降は地方により強弱が混在する展開になった。日本の国内価格は海外相場と比較して割高感はあるが、製品価格維持の姿勢と、市中発生の減少により、値下げに踏み切れない状況が起きている。カーボンニュートラルで注目される日本の高炉の購入量及び中国の輸入量は大方の予想に反し伸びておらず、将来どのタイミングで増えるのかが注目されている。古紙の価格はやや上昇気味であり、発生減少の要因が大きいと思われる。また、ここ数か月、ペットボトルのリサイクル原料が高騰を続けている。
繊維卸売業界	仕入原価のさらなる追加上昇があり、売価に転嫁できず、収益にかなり影響が出てきている。イベント、旅行需要の回復基調が今後の物販に後押しされることを期待したい。秋物の動きがやっと出てくるようになった。
ゴム製品卸業界	9 月を終えて、少し業界としては上向き傾向になっている感じはあるが、業種によって非常にばらつきがある。景気の上向きに歯止めをかけているのは、価格高騰が止まらない事と材料や製品の供給が非常に滞っていて、引き合いや注文が来ても対応が困難な状態になっている。販売業界としては苦しい限りである。

鮮魚卸売業界	社会的にも人の動きが回復傾向にあり、お客様も順調に増えている。これから「三陸鹽竈ひがしもの」シーズンに突入することもあり、観光バスも3年ぶりに増加し来客数としては明るい兆しを感じている。一方で先月から電気料金が昨年同月比の2倍に上がり、原料も輸入食品を中心に大幅な原価アップが相次いでおり、売上に対しての利幅が小さくなっている。特に価格を大きく変更するのが難しい卸売事業者には顕著にその影響が見られ、10月以降は賃金改定、更なる原材料の価格改定も影響してくる見込みだ。
鮮魚小売業界	9月は台風の多い月で、魚の入荷が極端に少なかった。下旬になって落ち着いて入荷が増えてきた。特に生サンマの入荷が多く、価格がかなり下がって求めやすくなった。秋さけは相変わらず高値安定で利益が出ない。
青果小売業界	台風による記録的な大雨や厳しい残暑の所もあった一方で、北海道では「冬日」に迫る冷え込みの所もあり、野菜・果実の生育や出荷への影響を心配したが、価格・入荷ともに安定していた。昨年は高値で推移した事もあり前年割れとなったがコロナ前と比較すると7割から8割程度の戻り。依然厳しい状況。
家電小売業界	今年は早くから暑く、エアコンや洗濯機の稼働率が高かったため、修理の件数が多い。しかしながら、半導体不足で部品の供給が間に合わず、修理に時間を要している製品が出ている。
石油小売業界	原油価格は、欧米で金融引き締め動きが相次ぎ、景気が減速することへの懸念から下落しているため、ガソリンの小売価格は値下がりすると見込まれる。また、みやぎ生協は今年の冬の灯油価格を発表し、ロシアのウクライナ侵攻で原油が高止まりしていることなどから、配達灯油価格は昨年と比べ高くなるとしており、今後の世界情勢によってはさらに厳しい状況が続くと予想される。
花卉小売業界	当月売上については、前年度同月対比で100.6%とほぼ前年同様となった。コロナ禍の状況は続いているが、売上面ではコロナの影響も薄れ例年並みとなっている。9月のイベントである秋彼岸セールについても台風の襲来や悪天候もなく穏やかな天気が続き彼岸花の店売り等も順調であった。最近の市場での動向としては母の日やお盆等のイベント時に欲しいものが入手難の傾向がある。要因としては生産者側の供給に不足が見られ、生産従事者の減少や高齢化、昨今の原材料の値上げに伴う生産コストの上昇が大きく影響しているものと思われる。花卉業界としても需要と供給の安定が課題となっている。
商店街	(仙台地区A商店街) 原材料価格高騰による値上げの影響を注視している。また、コロナ終息状況の影響も注視している。

	(仙台地区 B 商店街) 9 月においては商店街全体として値上げの影響はさほど見られなかった。食料品、飲食に関して価格改定はないが、量を減らす等、サービスの省略があるようだ。 (大崎地区 A 商店街) 国や県のコロナ対策の変更により、商店街などの現場では感染の現在地が見えなくなったことからむしろ不安が募った感があるが、季節の恒例となっているイベントの自粛解除の動きが出て来たことで、商店街への客の出足も少なからず見られるようにはなっている。また、ここに来てポツポツと飲食系の小規模店舗の商店街への出店が見られる事は喜ばしいことだ。
クリーニング業界	ホームクリーニングは、リモートワークの普及によりワイシャツ等が洗濯として出ない。相当減少傾向。
自動車整備業界	業界の基盤となる車検台数は若干の上下は有るが大きく変化はない。しかし、今後予定されている車検証の電子化や OBD 検査などの DX 化への対応に乗り切れない事業者や、工員の高齢化に加え若年層の人材不足により廃業する事業者が出てきている。
廃棄物処理業界	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各種イベントが再開する中、原油高、原材料高、物価高と原価が上がっており、顧客に価格転嫁できてないケースが多い。また、人員不足が深刻になっている。
警備業界	9 月に入り公共工事の動きが活発になりだした。各社、交通誘導警備員の稼働率はほぼ 100% 近くなってきた。一方、警備員の応募状況は、昨年同時期に比べ更に悪化してきたような印象だ。各社、応募ゼロの記録更新だ。今後、交通誘導警備業務に信号機等のロボット化が進むと思われるが、すべてを機械に依存するわけにはいかない。現場では人間による臨機応変な対応が多く要求されるからだ。警備員の高齢化が進む交通誘導警備業務だが、若い人材に興味を持ってもらえる業界になるために、まず待遇改善が急務だ。
湾岸旅客業界	コロナ禍にあっても、例年夏休み期間の前月 8 月には及ばなかったものの、行動制限が緩和され人流が増えてきた実感はある。外国人旅行者もちらほらと見かけるようになってきた。感染症対策は、継続し営業を行っていききたい。
ホテル・旅館業界	引き続き県民割が継続されていること、また 3 連休が 2 回あり、旅行需要は増加した。しかし、仕入商品の値上がり、水道光熱費の値上がり等もあり収益状況は依然として厳しい。
建設業界	原材料及び原油等エネルギーの世界的な品不足や価格高騰の影響

	を受けて、建設資材価格も高騰が続いており、それとは別に半導体不足等の影響により、設備工事関連でも納期遅延の発生が顕著となっている。工事費の価格転嫁が困難な民間工事等、工期延伸も含め建設企業での経営を圧迫している実態がある。また、東日本大震災復旧・復興事業の収束による建設投資額の落ち込みが激しく、今後の事業量確保にも大きな懸念が抱かれている。
硝子業界	10月、11月と材料の値上げが続くので収益の悪化が懸念される。値上がり分を価格に転嫁できない話も聞こえているのでこれからの状況も心配だ。一方で作業員不足も慢性化している。
板金業界	9月の景況について、新築戸建て、リフォーム共に前月及び前年度に対して若干増加して推移した。
タクシー業界	繁華街に週末、人の動きは出てきているが、それ以外の平日は「昨年よりはまし」程度である。LPG 価格は、対前月5円/ℓ値下がりしたものの、昨年よりも高値である。
軽自動車運送業	軽貨物運送事業者数は数字上は増加していると言われているが、実際にはドライバー不足とも言われている。一度は始めたものの、様々な事情により廃業しているようだ。数字に表れないのは許可届は出しても廃業届を出さずに辞めているのもあるかと思われる。春先に中古車市場から軽ワゴンが消えてしまったことがあったが、その後黒ナンバーの軽ワゴンが中古車市場に戻ってきた。
倉庫業界	前月比では全体的には、在庫量は微増で入庫量・在庫量は減少しており、売上高(収入)はほぼ同程度である。品目別では、入・出庫量ともに増加したのは、金属製品・紙パルプ・雑工業品である。他の品目は、入庫量が減少し出庫量は微増である。前年同月比では全体的には、入・出庫量は微増で在庫量は減少しており、売上高(収入)は微増である。品目別では、入・出庫量がともに増加したのは雑品である。入庫量が増加したのは農産品・雑工業品で、出庫量が増加したのは窯業品・食料工業品である。他の品目は、入・出庫量ともに減少している。
不動産業界	東北学院大学の新しい五橋キャンパスには、泉キャンパスと多賀城キャンパスが集約されることもあり、約 5,000 人の学生が学ぶといわれている。来年4月からの移転を見越して、転居のお客様の問い合わせや住み替えの相談が増えており、合わせて周辺地価も上昇しているようだ。